

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 亜炭鉱廃坑調査研究事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商工政策課 亜炭鉱廃坑対策室 電話番号：058-272-1111(内3089)

E-mail：c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 863 千円 (前年度予算額：5,655 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|-------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 5,655 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,655 |
| 要求額 | 863 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 863 |
| 決定額 | 863 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 863 |

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

平成26年3月から、「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業」、平成29年3月から「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業」を活用し、御嵩町において亜炭鉱廃坑の予防的工事を実施。

令和2年度国補正予算において「南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業」が措置され、モデル事業、対策事業に続き亜炭鉱廃坑対策を実施することとなった。依然県内には広範囲に亜炭鉱廃坑の存在する状態が残されており、当該事業を実施するにあたり引き続き、今後の亜炭鉱廃坑対策のあり方を検討する必要がある。

(2) 事業内容

○南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災事業活用研究会

学識経験者及び国・市町等関係団体と連携し、南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災事業の成果・課題等の整理、効率的な工事・調査手法等の検討を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

○国の「南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業」の補助対象県は岐阜県であり、その事業の成果を踏まえて今後の亜炭鉱廃坑対策のあり方等を検討するものであるため県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|----------|-----|-------------------------|
| 報償費 | 84 | 委員謝金 |
| 旅費 | 697 | 委員費用弁償、研究会事前説明、関係者との打合せ |
| 需用費 | 33 | 消耗品費、会議費 |
| 役務費 | 7 | 郵送料 |
| 委託料 | 0 | |
| 使用料及び賃貸料 | 42 | 会場使用料 |
| その他 | 0 | |
| 合計 | 863 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第2期岐阜県強靱化計画【令和2年3月策定】

第5章 強靱化の推進方針 3 施策目標とする指標の設定

(亜炭鉱廃坑対策の推進)

南海トラフ地震の発生が懸念されるなか、依然として広範囲に亜炭鉱廃坑が存在し防災対策事業を速やかに進める必要があることから、対策を要する地域が存在する市町の意向を踏まえながら、さらに効率的な調査・工事手法の確立・検証を含め、今後の新たな対策について検討を進める。

(2) 国・他県の状況

他県（本県除く11県）において「特定鉱害復旧事業等基金」による復旧事業は実施されているが、抜本的な予防対策を行っている県は他にない。

(3) 後年度の財政負担

「南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業」が令和6年度で終了予定。県内には依然として広範囲に亜炭鉱廃坑の存在する状態が残されることから、今後も継続して亜炭鉱跡廃坑対策事業を実施する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

「南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業」は令和6年度が期限であり、その事業の課題や利点を踏まえつつ、今後の亜炭鉱廃坑対策のあり方等を検討する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 (R) | R2年度 実績 | R3年度 目標 | R4年度 目標 | 終期目標 (R) | 達成率 |
|-----|--------------|------------|------------|------------|-------------|-----|
| ① | | | | | | |
| ② | | | | | | |

○指標を設定することができない場合の理由

亜炭鉱廃坑対策のあり方を求めるものであり、定量的な指標で表すことができない。

（これまでの取組内容と成果）

| | |
|-------|--|
| 令和2年度 | 令和2年9月 亜炭鉱廃坑が存在する3市1町において情報交換会を実施 令和3年3月 「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業」の総括とりまとめ ※「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡対策事業研究会」は令和3年3月31日で廃止し、「南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業研究会」を同日設置した。 御嵩町で進める防災対策事業の取組状況の共有と関係各機関の取組状況の報告や意見交換を行い、今後の亜炭鉱廃坑対策の参考とすることができた。 |
| 令和3年度 | 令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ % |
| 令和4年度 | 令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ % |

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない | |
| (評価) 3 | <p>亜炭鉱廃坑は広範囲に存在し、予防対策を行うには膨大な費用と時間を要する。「南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業」は令和6年度末までであり、今後の対策に向けて国・市町等関係機関と連携し、引き続き亜炭鉱廃坑対策のあり方を検討する必要がある。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない | |
| (評価) | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている | |
| (評価) 2 | <p>「南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業」で開催する第三者委員会と同日に開催することで、両方に参加する委員の負担を軽減するとともに、経費の削減にも努めている。</p> |

(今後の課題)

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 亜炭鉱廃坑対策において、地下空洞の調査や予防対策工事を行うには膨大な費用と時間が必要である。 |
|--|

(次年度の方向性)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 「南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業」を実施する上で出た成果や課題等を踏まえ、国・市町等関係機関とともに今後の亜炭鉱廃坑対策のあり方を検討していく。 |
|---|

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

| | |
|----------------------------|--|
| 組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 | |
| 組み合わせる理由 や期待する効果 など | |